

2012-B					
拠出金・基金の名称:	経済開発協力機構拠出金				
種 別	イヤーマーク ノン・イヤーマーク				
拠出先の国際機関名: 経済協力開発機構 (情報・コンピュータ・通信政策委員会)					
【所管官庁担当局課・室名】: 総務省情報通信国際戦略局国際経済課多国間経済室					
【当該任意拠出金の目的・用途等】 情報通信分野では、近年の世界的なインターネットの爆発的普及に伴う電子商取引の拡大等によるセキュリティやプライバシー、消費者保護等の新たな課題、ブロードバンド・IPプロトコルを使用した通信の普及に伴う競争政策見直し等の新たな課題等に取り組むことが求められている。 OECDでは、これらの課題への取組も含め情報通信技術(ICT)による社会経済活動の促進に資する政策全般について検討しており、情報・コンピュータ・通信政策委員会(ICCP)がその中心的な役割を担っている。 このようなICCPの活動を財政的に支援することにより、我が国の重要施策を国際的に整合性のある形で推進するとともに、当該分野における我が国の国際的な発言力を向上させることを目的とする。					
最近3年間の我が国支払額及びODA率					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千ユーロ)	外貨2 (千)	レート	ODA率(%)
平成24年度	31,155	278	-	1ユーロ = 112円	0
平成23年度	32,330	269	-	1ユーロ = 120円	0
平成22年度	25,967	194	-	1ユーロ = 134円	0
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】 OECDにおいてICT分野を所掌するICCPでは、1982年の設立当初より、情報通信インフラの整備、情報通信市場の自由化、情報通信の経済・社会的影響、情報セキュリティ・プライバシーの確保等に関する政策課題を提起し、各国の政策の指針となる勧告及びガイドライン等を策定する等、世界的な潮流を先導してきた。現在も、各国の先進的な取り組み等の調査・分析を通して先進的な議論が行われており、我が国もその活動を高く評価するところである。 近年の成果としては、平成20年6月にインターネット経済の将来に関する閣僚級会合を開催し、我が国から提案した気候変動等に対するICTの貢献などを盛り込んだソウル宣言を採択。平成23年度にはインターネット経済に関するハイレベル会合を経てインターネット政策策定原則のOECD理事会勧告を策定し、今後各加盟国の政策へ反映させることとしている。また、日本の提案により取り組んだ「オンライン上の違法・有害情報からの青少年保護プロジェクト」に伴うOECD理事会勧告がとりまとめられ、平成23年度に採択された。 各種政策に関するOECDレポートやガイドライン・勧告等へ我が国の情報通信政策の方向性を反映するとともに、OECDによる先進的な取り組み成果を我が国の施策策定時のインプットとして活用することは、我が国の経済的社会的成長に寄与しうるものであり、非常に有益である。					